



京都市会議員 吉井あきら

市政報告通信

Vol.28
2018.Oct

防災力向上に向けて!

我々の生活を脅かす自然災害が頻繁に発生しています。今年6月以降だけでも、大阪府北部地震(6/18)、7月豪雨(7/5-7/6)、台風21号(9/4)、北海道胆振東部地震(9/7)などがあり、これほどまでに災害が発生した年は近年ありません。

「想定外」「50年に一度の…」といった言葉が何度も繰り返されますが、もう「想定外」「50年に一度」ではないということを我々は受け入れなければなりません。これからは様々な災害が起こることを前提に、発生した災害に素早く対応できるよう「備える」ことが必要です。



自分の住んでいる場所の危険度、避難場所を知っておきましょう!

京都市では、

避難所マップ

地震・水害ハザードマップ

土砂災害マップ

を作成しています。

市役所、区役所にありますので、手に取ってご確認を!

京都市ホームページからも確認できます。

http://www.bousai-kyoto-city.jp/bousai/sub_library.html



山科区では、毎年、各学区単位で、自治連合会や自主防災会による防災訓練を開催しておられます。日頃からの地域のつながり、備えが一番大切です。防災訓練に是非参加しましょう!

■避難所マップ(市HPから)



市内全体での
5年確立降雨(52mm/h)
への対応は

90.9%と
全国トップ水準
(平成29年度末)

山科区の防災力向上に向けて

避難所の改修・建替え

- 安祥寺中学校体育館の建替え(平成31年12月竣工予定)
既存体育館の跡地に1~2階が体育館、3階・屋上がプールの複合施設を整備し、あわせて防災備品収納庫や蓄電池付太陽光発電設備などを設置
- 勧修小学校体育館の防災機能強化リニューアル工事(平成30年12月竣工予定)
防災備蓄用床下収納や太陽光発電設備、ペレットストーブ、LED照明などを設置
- 小野小学校のプールや大宅小学校のトイレを平成30年度中に改修

河川の整備

- 山科駅周辺の浸水対策として山科三条雨水幹線が平成28年度末に供用開始
- 山科北部地域の浸水対策として山科川13-1号雨水幹線を整備中(平成31年度供用開始予定)

コンクリートブロック塀の安全対策

京都市内では、公共施設にある680箇所、また通学路においても504箇所のブロック塀について、現行法令に適合していない等、対応が必要であることが判明しました。

《京都市の危険なブロック塀への対応方針》

- 危険性のある公共施設のブロック塀については、撤去を原則として、早急な対応を実施する。
- 民間施設等のブロック塀については、本市が創設した除却費用に対する助成制度等の積極的な活用を促す。

【京都市の支援窓口】 電話:075-222-3603 FAX:075-222-3393 場所:京都市役所 北庁舎2階

【京都市の支援制度】 ●除却工事の費用に対する助成制度 ●点検に係る専門家派遣制度

※支援制度の内容やブロック塀等で不安な点など、お気軽にお問い合わせください。

未来の山科に向けて

区民の皆さんと共に、老若男女、誰もが住みたいまち、未来を託す子どもの教育の環境・質、
市内11行政区で1番の区へ

バスの利便性向上(市バスの共同運行の実現)

平成30年2月市会の山科区のバス路線の充実に向けた私の代表質問に対し、門川市長から「市バスとの共同運行など様々な手法も含めまして、民間バス事業者としっかりと協議を行い、山科地域にお住まいの皆様の生活の足を守ってまいります」と答弁がありました。山科区で市バス運行を実現し、バス路線が充実できるよう引き続き積極的に取り組みます。



公園、福祉施設、教育環境
(小・中・高一貫校、大学)、
企業誘致…

可能性は無限大!!

山科ー大津間の 新たなバイパス建設の早期着工

国道1号の慢性的な渋滞や積雪等による通行止めなどを解消するため、山科と大津の間に新たな国道1号バイパスの建設を目指す自民党の議員連盟と京都・滋賀の自治体や経済団体で構成する期成同盟会を平成30年8月に創設。早期のバイパス整備に向けて、この機を逃さず精力的に取り組んでまいります。

京都刑務所の移転

京都刑務所の土地活用が山科区、そして京都市の発展に不可欠であり、私は移転に向けた具体的取組を京都市に繰り返し求めています。京都市は、府内戦略チームの設置や区民へのアンケート調査を実施し、平成30年度中に「京都刑務所敷地の活用を核とする未来の山科のまちづくり戦略」(仮称)を策定することに決定しました。また、刑務所移転先については様々な観点から熟慮が必要と考えます。

小中・中高・小中高 一貫校の検討

人口減少社会の中、日本の未来を背負って立つ人材の育成は喫緊の課題であり、山科区を子どもを産み育てたいと思えるまちにしなければなりません。小中一貫校の設立により、市内公立学校の学力が確実に向上しています。この実績を更に飛躍させ、ここ山科で公立の小中・中高・小中高一貫校の創設に向けて検討して参ります。教育の質の高い学校は、子どもの学力向上だけでなく、移住者の増加など地域にも多面的な効果をもたらします。



- 山科区について、「交通不便」「治安が悪い」といった声を聞きますが、事実とは異なります。山科区は、JRや地下鉄で京都駅、三条駅まで10分もかからず、高速道路の出入口もある交通利便性が高い、また、ここ6年間で犯罪件数(刑法犯認知件数)が6割減少し、市内11行政区で人口当たりの犯罪件数が2番目に少ない安心安全のまちです。
- 一方で、山科区の空き家数は約10,000軒で、全市平均を上回る7軒に1軒が空き家と推計されており、平成30年公示地価(住宅地)も市内11行政区で唯一のマイナス($\Delta 0.3\%$ 、京都市平均+1.3%)となりました。
- 加えて、山科区は他の行政区と同様に人口減少社会に突入しており、2045年の山科区は5人に2人が高齢者(65歳以上)となり、生産年齢人口(15歳~64歳)比率が2017年と比較して約10ポイント減少して48.1%になると推定されています。
- これらの良い数字、悪い数字を区民の皆様に正しく把握していただき、現状や問題意識を共有することが、これから山科区のまちづくりに向けて最も大切なことだと考えています。
- 区民の皆様と進むべき方向性を共有することで、山科区に対するマイナスイメージを払拭し、良い数字を伸ばし、悪い数字を改善し、近い将来に、市内11行政区で山科区が1番、“誰もが住みやすく”、“未来を託す子どもの教育の質が高い”まちを目指し実現できるよう、引き続き努力することをお約束します。
- 市バスの共同運行、バイパスの建設、京都刑務所の移転は、京都市だけでは実現できない困難な課題ですが、解決しなければ山科の発展はありません。困難であっても逃げることなく、区民の皆様のお力を借りしながら、必ず実現できるよう、言うだけでなはなく結果を出すことにこだわり進み続けてまいります。

